

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
	東京				II-1		歳入総額	歳出総額	27,568,871	27,667,240	実質収支比率	6.5	7.2			
市町村名	清瀬市		地方交付税種地	2-9	財政健全化等	×	歳入総額	26,609,904	26,496,735	経常収支比率	93.1	92.1	(102.4)	(101.1)		
					財源超過	×	歳入歳出差引	958,967	1,170,505	(※1)						
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	-	123,275	標準財政規模	14,649,372	14,590,812				
					近畿	×	実質収支	958,967	1,047,230	財政力指数	0.66	0.68				
人口	22年国調(人)	74,104	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-88,263	452,594	公債費負担比率	12.1	13.1				
	17年国調(人)	73,529			過疎	×	積立金	523,842	298,485	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.8			山振	×	繰上償還金	-	862,500	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	74,010	第1次	22年国調	538	17年国調	632	低開発	×	積立金取崩し額	444,454	504,279	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	73,043		1.8	1.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-8,875	1,109,300	実質公債費比率	5.3	5.2			
	24.03.31(人)	73,053	第2次	5.451	6.637			基準財政収入額	7,257,194	7,331,314	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	73,053		18.0	19.8			基準財政需要額	11,185,950	11,122,880						
	増減率(%)	1.3	第3次	24,295	25,393			標準税収入額等	9,377,402	9,485,937						
	うち日本人(%)	-0.0		80.2	75.9			経常経費充当一般財源等	13,666,952	13,586,742						
面積(km ²)	10.19						歳入一般財源等	17,484,756	16,974,686							
人口密度(人/km ²)	7,272															
世帯数(世帯)	30,954															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,366,810	19,353,735					
	市区町村長	1	7,551		一般職員	402	1,301,676	3,238	うち公的資金	11,843,412	11,106,916					
	副市区町村長	1	7,170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,198,803	2,766,526					
	教育長	1	6,480		うち技能労務職員	52	177,580	3,415	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,770		教育公務員	3	13,139	4,380	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,390		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	950,198	870,810					
	議会議員	18	4,180		合計	405	1,314,815	3,246	減債基金	556	545					
					ラスバイレス指数(※6)	108.6	(100.3)		その他特定目的基金	1,273,910	760,768					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(6) 下水道事業特別会計			(7) 柳園組合		(16) 清瀬市開発株式会社			(※3)			
		(3) 介護保険特別会計						(8) 東京都市町村職員退職手当組合		(17) 清瀬市土地開発公社						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合								
		(5) 駐車場事業特別会計						(10) 東京たま広域資源循環組合								
								(11) 東京市町村総合事務組合								
								(12) 多摩六都科学館組合								
								(13) 昭和病院組合								
								(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,965,511	32.5	8,294,754	62.2	普通税	8,294,754	92.5	13,497
地方譲与税	118,208	0.4	118,208	0.9	法定普通税	8,294,754	92.5	13,497
利子割交付金	59,959	0.2	59,959	0.4	市町村民税	4,476,488	49.9	13,497
配当割交付金	30,305	0.1	30,305	0.2	個人均等割	93,047	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	7,781	0.0	7,781	0.1	所得割	4,130,818	46.1	-
地方消費税交付金	684,876	2.5	684,876	5.1	法人均等割	106,404	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	146,219	1.6	13,497
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,391,551	37.8	-
自動車取得税交付金	71,480	0.3	71,480	0.5	うち純固定資産税	3,120,110	34.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,639	0.5	-
地方特例交付金	63,106	0.2	63,106	0.5	市町村たばこ税	381,076	4.3	-
地方交付税	4,149,616	15.1	3,925,354	29.4	釐産税	-	-	-
普通交付税	3,925,354	14.2	3,925,354	29.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	224,256	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	670,757	7.5	-
(一般財源計)	14,150,842	51.3	13,255,823	99.3	法定目的税	670,757	7.5	-
交通安全対策特別交付金	9,400	0.0	9,400	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	148,173	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	226,175	0.8	51,294	0.4	都市計画税	670,757	7.5	-
手数料	174,958	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,860,640	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,209	0.1	26,209	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	4,050,148	14.7	-	-	合計	8,965,511	100.0	13,497
財産収入	78,856	0.3	-	-				
寄附金	17,037	0.1	-	-				
繰入金	625,152	2.3	-	-				
繰越金	1,170,505	4.2	-	-				
諸収入	169,776	0.6	93	0.0				
地方債	1,861,000	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,330,000	4.8	-	-				
歳入合計	27,568,871	100.0	13,342,819	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.4	96.3	98.6	96.7
(%)	年	97.7	94.5	98.0	94.9
		99.0	98.0	99.2	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,174,360	実質収支	311,078
下水道	351,780	再差引収支	-586,871
病院	85,788	加入世帯数(世帯)	12,739
上水道	-	被保険者数(人)	21,676
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	1,136,004	1人当り	84
その他	1,600,788	保険税(料)収入額	259
		国庫支出金	84
		保険給付費	259

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	248,819	0.9	-	248,819	
総務費	3,347,747	12.6	12,879	2,952,699	
民生費	13,680,886	51.4	74,773	6,493,243	
衛生費	1,741,053	6.5	7,302	1,347,204	
労働費	207,438	0.8	-	86,851	
農林水産業費	65,052	0.2	16,370	49,198	
商工費	59,236	0.2	865	47,140	
土木費	1,164,907	4.4	488,810	704,482	
消防費	1,079,514	4.1	59,006	432,030	
教育費	2,860,871	10.8	741,238	2,041,385	
災害復旧費	1,783	0.0	-	1,783	
公債費	2,152,598	8.1	-	2,120,955	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,609,904	100.0	1,401,243	16,525,789	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,408,691	57.9	8,589,146	8,527,228	58.1
人件費	4,563,625	17.2	4,122,180	4,113,977	28.0
うち職員給	2,676,917	10.1	2,320,083	-	-
扶助費	8,692,468	32.7	2,346,011	2,292,296	15.6
公債費	2,152,598	8.1	2,120,955	2,120,955	14.5
元利償還金	2,152,458	8.1	2,120,815	2,120,815	14.5
内 うち元金	1,847,925	6.9	1,816,282	1,816,282	12.4
訳 うち利子	304,533	1.1	304,533	304,533	2.1
一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
その他の経費	9,798,187	36.8	7,628,259	5,139,724	35.0
物件費	2,880,742	10.8	1,897,079	1,735,653	11.8
維持補修費	28,422	0.1	21,351	21,351	0.1
補助費等	2,718,961	10.2	1,876,587	1,701,716	11.6
うち一部事務組合負担金	733,988	2.8	731,272	699,466	4.8
繰出金	3,088,572	11.6	2,849,475	1,678,587	11.4
積立金	1,069,785	4.0	981,350	-	-
投資・出資金・貸付金	11,705	0.0	2,417	2,417	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,403,026	5.3	308,384	-	-
うち人件費	38,627	0.1	38,627	-	-
普通建設事業費	1,401,243	5.3	306,601	-	-
うち補助	575,674	2.2	43,292	-	-
うち単独	825,569	3.1	263,309	-	-
災害復旧事業費	1,783	0.0	1,783	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,609,904	100.0	16,525,789	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 東京都清瀬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

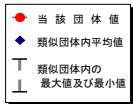
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,569	26,610	959	959	625	19,367	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都清瀬市

人口	74,010人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,043人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	10.19	km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	27,568,871	千円	将来負担比率	53.0%
歳出総額	26,609,904	千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
実質収支	958,967	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	14,649,372	千円		
地方債現在高	19,366,810	千円		

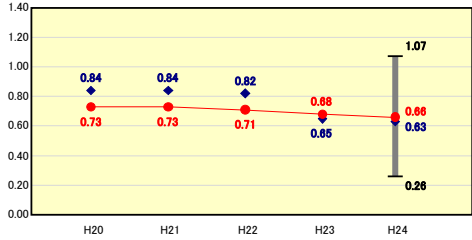


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 84/197 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

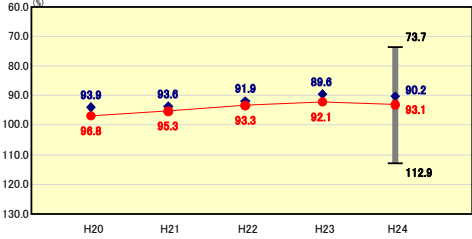


財政力指数の分析欄
 類似団体と比較して同水準であるが、依然として東京都の多摩地域26市の中では最も低い水準である。基準財政収入額の特徴としては、個人市民税額が少額であること、大口の納税法人がほとんどないことなど、担税力が弱いことが挙げられる。一方、基準財政需要額の特徴では、高齢化率が高いこと、市内に高度医療機関が多く存在することから医療費や社会保障費などの民生費が大きいことが影響している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.1%]

類似団体内順位 145/197 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

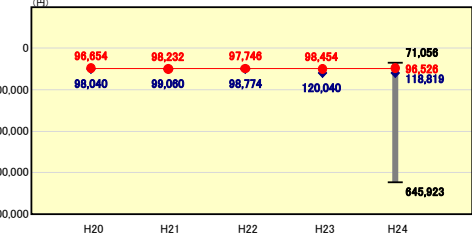


経常収支比率の分析欄
 平成24年度決算においては、平成23年度決算と比較して1.0ポイントの悪化となっている。これは、市税が大きく減少したことなどにより、経常一般財源が7,697万円減少したこと、また、経常経費充当一般財源においては、人件費をはじめ補助費等や公債費については減少したものの、物件費や扶助費、繰入金において大きく増加し、前年度より8,021万円の増加となったことが要因である。今後は、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を実施し、経常経費の削減を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,526円]

類似団体内順位 57/197 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

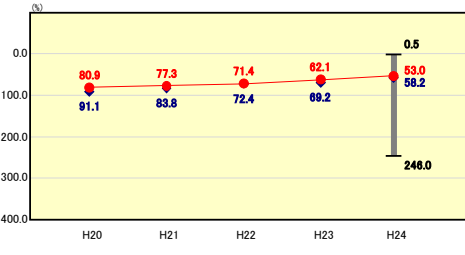


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、物件費が低水準であることが理由である。これは、保育所や一部の小学校給食業務を直営で行っており、委託料(物件費)が低いことが要因である。

将来負担の状況

将来負担比率 [53.0%]

類似団体内順位 105/197 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

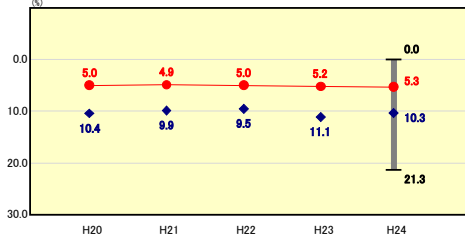


将来負担比率の分析欄
 職員数の減少による退職手当見込額の減少や、平成23年度に行った繰上償還による地方債残高の減少といった要因により、比率が改善傾向となっている。今後も将来への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.3%]

類似団体内順位 28/197 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

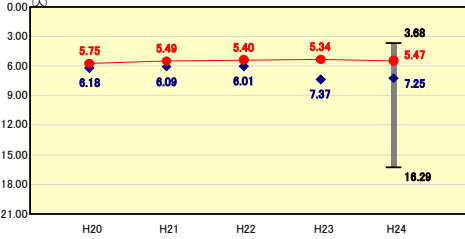


実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策による類似団体平均を下回っている。今後は市庁舎の建替工事のために多額の地方債を発行する見込みとなっているため、実質公債費比率の動向には注視していく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.47人]

類似団体内順位 32/197 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

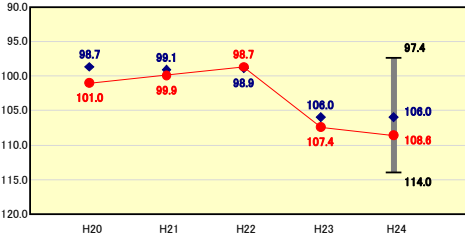


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成9年度以降、行財政改革に基づく定員適正化の確実な実施により、職員数の削減を行ってきた。その結果、全会計ベースで平成24年度には427人の職員数となっており、当初の目標であった450人体制を下回るものとなっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.6]

類似団体内順位 160/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成18年度に実施された給料表見直しによる一時的な給与水準の上昇も、当初の見込み通り3年程度で改善され、類似団体平均と同水準となった。平成23年度及び24年度においては、国家公務員の給与削減の影響により指数が上昇した。

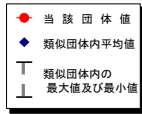
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

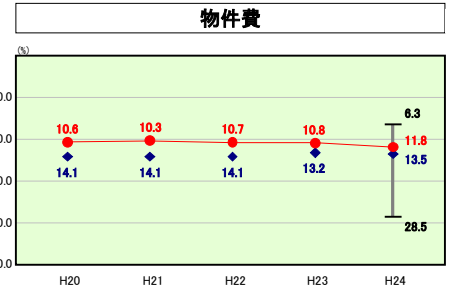
東京都清瀬市

経常収支比率の分析

人口	74,010人(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	73,043人(H25.3.31現在)	連結実収支比率	-%
面積	10.19k㎡	実公債費比率	5.3%
歳入総額	27,568,871千円	将来負担比率	53.0%
歳出総額	26,609,904千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
実収支	958,967千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	14,649,372千円		
地方債現在高			

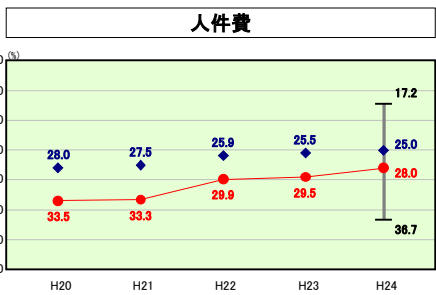


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



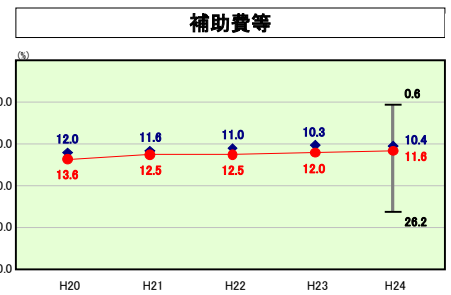
類似団体内順位 58/197 全国平均 13.3 東京都平均 18.9

物件費の分析概
 類似団体に比べて低い水準になっているのは、保育所や一部の小学校給食業務を直営で行っており、委託費(物件費)が低いことが挙げられる。
 平成21年度から上昇傾向にあるのは、平成22年度から2施設の指定管理制度を導入していることや、定期予防接種費の増加、任意予防接種費の開始等が要因である。また、平成24年度には小学校2校の給食業務を委託化したことにより、比率が上昇している。



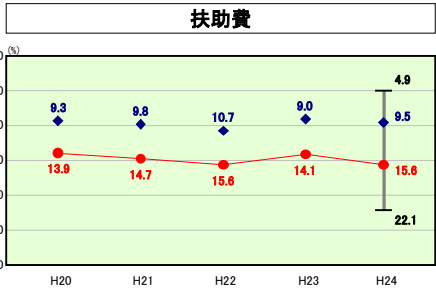
類似団体内順位 154/197 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

人件費の分析概
 類似団体平均に比べて高い水準となっているのは、類似団体と比較して正規職員の平均年齢が高いことが要因となっている。また、保育所や一部の小学校給食業務を直営で行っていることから、職員数が多いことも要因である。
 しかし、定員適正化の確実な実施により、平成9年には708名だった職員数も平成24年には427名と39.7%の職員削減を行っている。平成24年度には小学校2校で給食調理業務の委託を行うなど人員



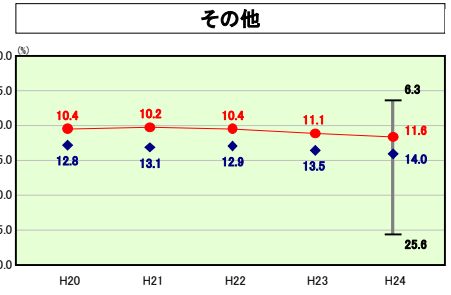
類似団体内順位 107/197 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

補助費等の分析概
 類似団体平均に比べて高い水準になっている。このことについては、常備消防事務を委託していることが主な要因である。



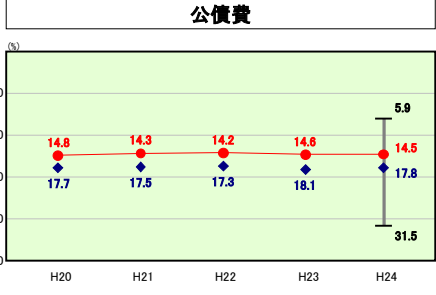
類似団体内順位 192/197 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

扶助費の分析概
 類似団体平均に比べて高い水準となっているのは、高齢化率が高いことが主な要因である。平成23年度については、扶助費の比率が1.9%改善したが、これは扶助費の財源構成が変化したためであり、平成24年度については、平成22年度と同水準に戻った。
 退院支援員や健康管理支援員などの活用により、扶助費の上昇を抑制するよう努めているが、景気低迷・高齢化が進行しているなかでは難しい状況となっている。



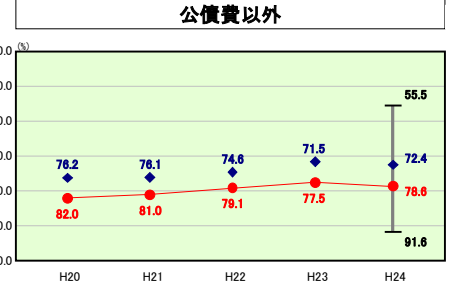
類似団体内順位 48/197 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

その他の分析概
 類似団体平均に比べて低い水準になっているが、平成21年度から上昇傾向にある。これは、後期高齢医療特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金が増加していることが主な要因である。繰出金の増加を抑制するために、平成24年度に国民健康保険税の改定を行ったところである。



類似団体内順位 59/197 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

公債費の分析概
 過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っている。今後は市庁舎の建替及び市内公共施設の耐震化工事など、地方債を発行する事業が見込まれるため、公債費の動向には引き続き注視していく必要がある。



類似団体内順位 166/197 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

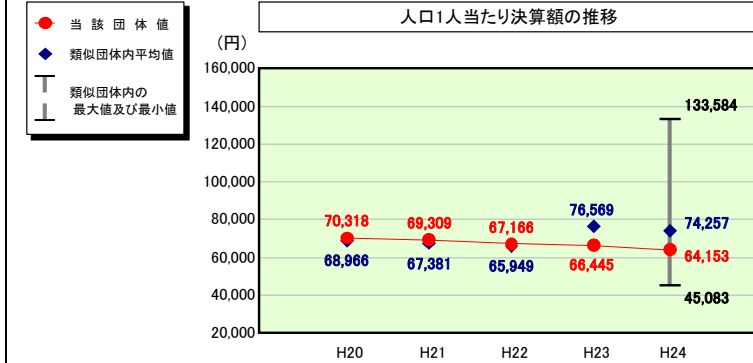
公債費以外の分析概
 類似団体平均に比べて高い水準になっている。これは人件費及び扶助費が要因である。人件費については、正規職員の平均年齢が高いことが要因となっている。また、保育所や一部の小学校給食業務を直営で行っていることも要因である。扶助費については、生活保護費の増加が要因となっており、景気低迷・高齢化が進行している状況の中では改善は難しい状況となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都清瀬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

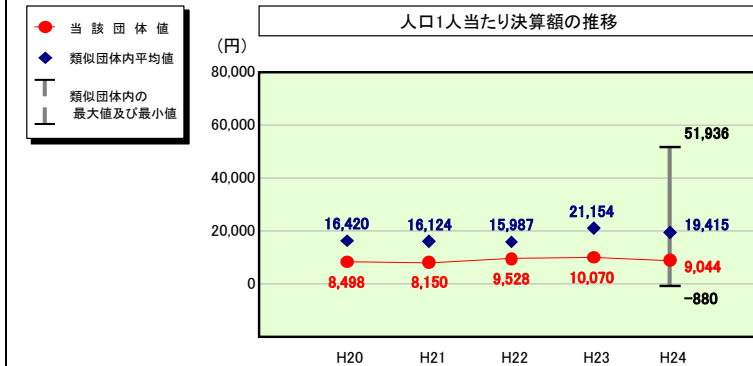
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,563,625	61,662	66,779	▲ 7.7
賃金(物件費)	137,191	1,854	4,457	▲ 58.4
一部事務組合負担金(補助費等)	93,720	1,266	5,662	▲ 77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,416	776	893	▲ 13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	224,874	3,038	2,920	4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,627	522	1,451	▲ 64.0
▲退職金	▲ 367,511	▲ 4,966	▲ 7,909	▲ 37.2
合計	4,747,942	64,153	74,257	▲ 13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.47	7.25	▲ 1.78
ラスパイレズ指数	108.6	106.0	2.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

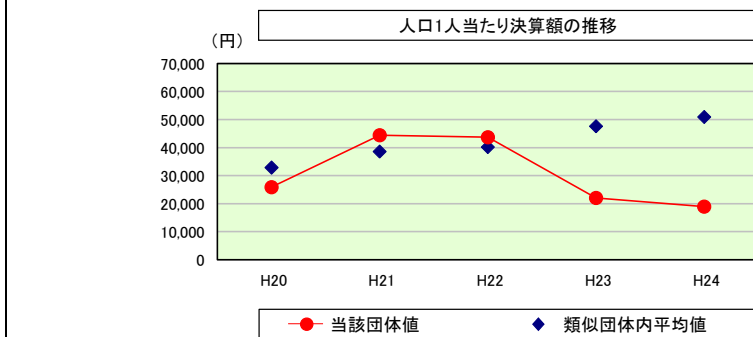


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,152,458	29,083	43,897	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	209,371	2,829	11,989	▲ 76.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	346,269	4,679	2,516	86.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	102,041	1,379	1,568	▲ 12.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	140	2	8	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 689,885	▲ 9,322	▲ 5,564	67.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,451,045	▲ 19,606	▲ 35,053	▲ 44.1
合計	669,349	9,044	19,415	▲ 53.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

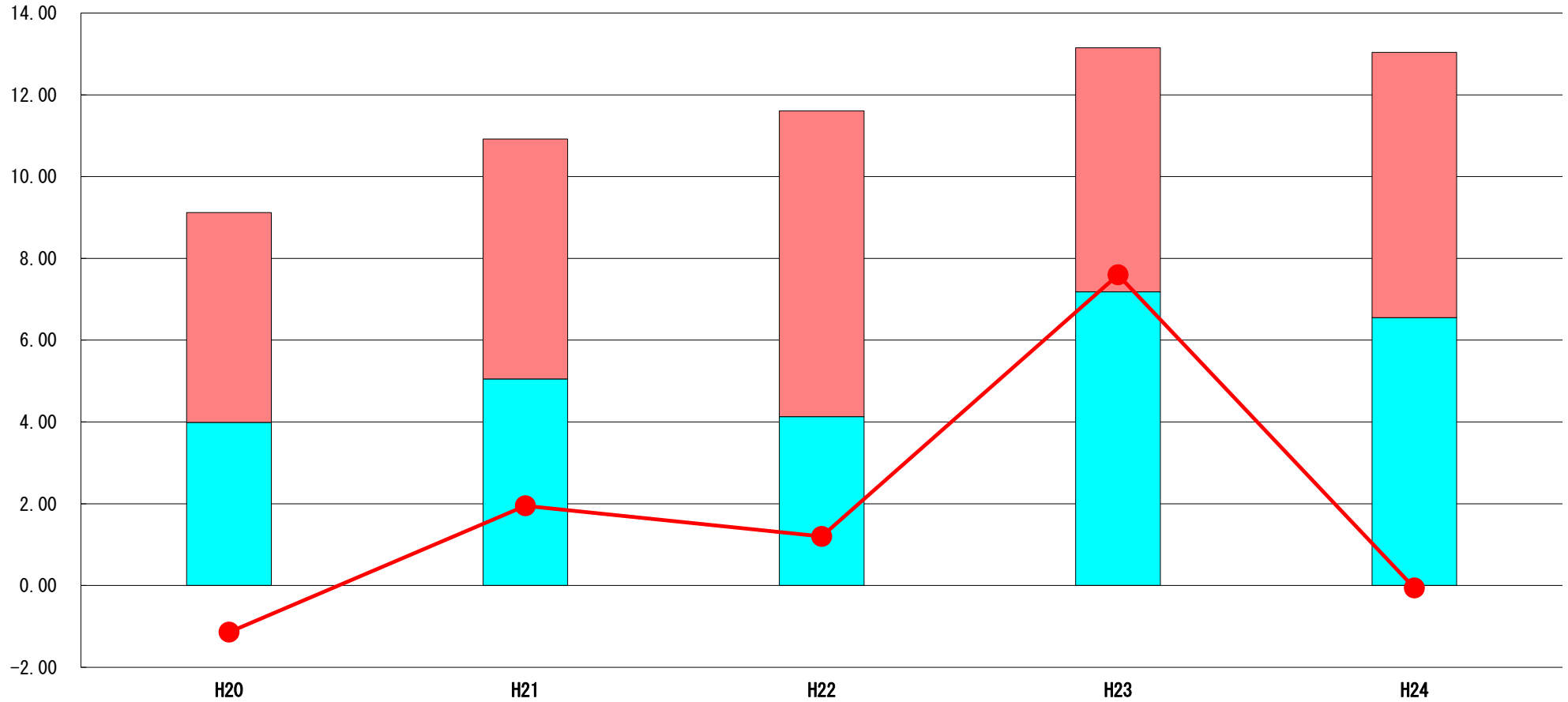
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,875,096	25,861	43.4	32,868	▲ 1.5	44.9
うち単独分	1,357,262	18,719	22.0	22,184	4.1	17.9
H21	3,229,382	44,400	71.7	38,558	17.3	54.4
うち単独分	2,558,983	35,183	88.0	24,217	9.2	78.8
H22	3,185,207	43,675	▲ 1.6	40,203	4.3	▲ 5.9
うち単独分	2,297,157	31,499	▲ 10.5	23,352	▲ 3.6	▲ 6.9
H23	1,609,614	22,034	▲ 49.6	47,569	18.3	▲ 67.9
うち単独分	1,180,010	16,153	▲ 48.7	26,255	12.4	▲ 61.1
H24	1,401,243	18,933	▲ 14.1	50,880	7.0	▲ 21.1
うち単独分	825,569	11,155	▲ 30.9	26,879	2.4	▲ 33.3
過去5年間平均	2,260,108	30,981	10.0	42,016	9.1	0.9
うち単独分	1,643,796	22,542	4.0	24,577	4.9	▲ 0.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

東京都清瀬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.13	5.87	7.48	5.97	6.49
 実質収支額		3.99	5.05	4.13	7.18	6.55
 実質単年度収支		▲ 1.14	1.95	1.20	7.60	▲ 0.06

分析欄

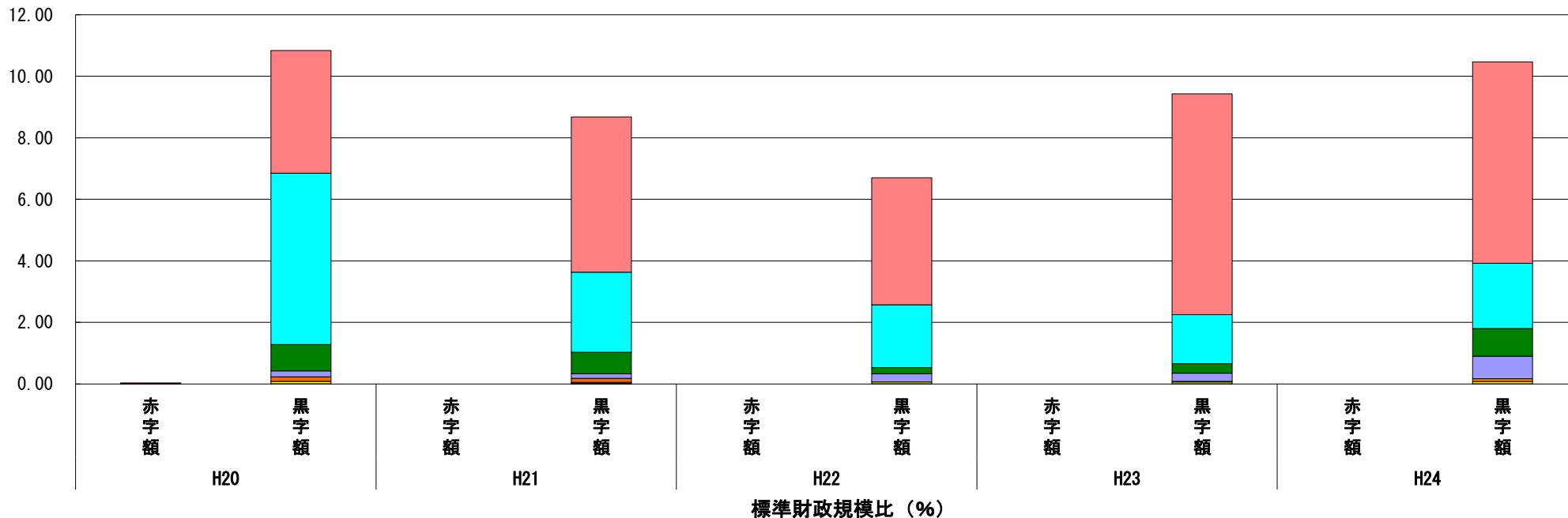
財政調整基金の残高目標を標準財政規模の10%として積み立てを行っている。市庁舎の建替えに備えて公共用財産の取得及び建設基金の積み立てを優先して行なっていること、また一般財源不足を補うために当初予算で財政調整基金の取り崩しを余儀なくされることから、目標残高は未達成であるが、決算剰余金の積み立てなどを積極的に行っていくことで目標の達成を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

東京都清瀬市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	3.99	5.05	4.13	7.18	6.55
国民健康保険事業特別会計	5.57	2.60	2.04	1.59	2.12
介護保険特別会計	0.86	0.70	0.20	0.31	0.90
下水道事業特別会計	0.19	0.15	0.27	0.27	0.73
後期高齢者医療特別会計	0.15	0.13	0.00	0.02	0.10
駐車場事業特別会計	0.08	0.04	0.06	0.06	0.07
その他会計（赤字）	▲ 0.03	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.01	0.00	-	-

分析欄

平成24年度決算における連結実質赤字比率について、各会計で赤字はなかった。詳細（黒字額等）については以下のとおり。

- 標準財政規模：14,649,372千円
- 一般会計：958,967千円
- 国民健康保険事業：311,077千円
- 下水道事業：107,448千円
- 駐車場事業：10,723千円
- 介護保険：132,415千円
- 後期高齢者医療：14,060千円

平成20年度の国民健康保険事業特別会計における黒字額は814,529千円であり、左表の標準財政規模比も5.57と他年度と比べて大きな数値となっている。これは、国からの前期高齢者交付金の超過交付があったことから黒字額が増加したことによるものである。

その他会計とは、老人保健医療特別会計のことであり、平成20年度の赤字額は3,864千円であった。これは、歳出に対する国からの負担金が平成21年度に歳入されるものがあったことから赤字となったものである。

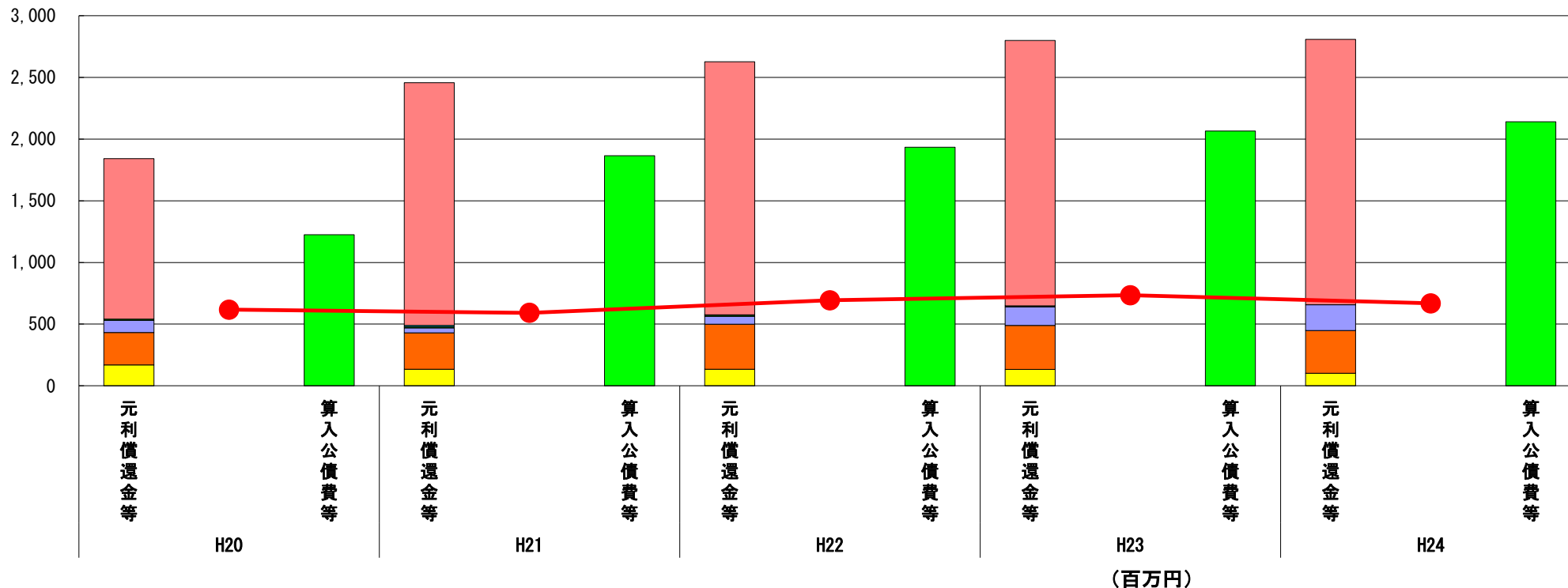
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都清瀬市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,301	1,968	2,051	2,152	2,152
	減債基金積立不足算定額		-	10	3	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	10	9	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		99	40	64	150	209
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		263	295	365	356	346
	債務負担行為に基づく支出額		169	134	134	133	102
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,225	1,865	1,934	2,066	2,141
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		617	592	693	734	668

分析欄

平成24年度の元利償還金等 (A) のうち、債務負担行為に基づく支出額が平成23年度決算と比較して31百万円減少している。これは、土地開発公社が先行取得した公共用地に対する償還金が減少したことが要因である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

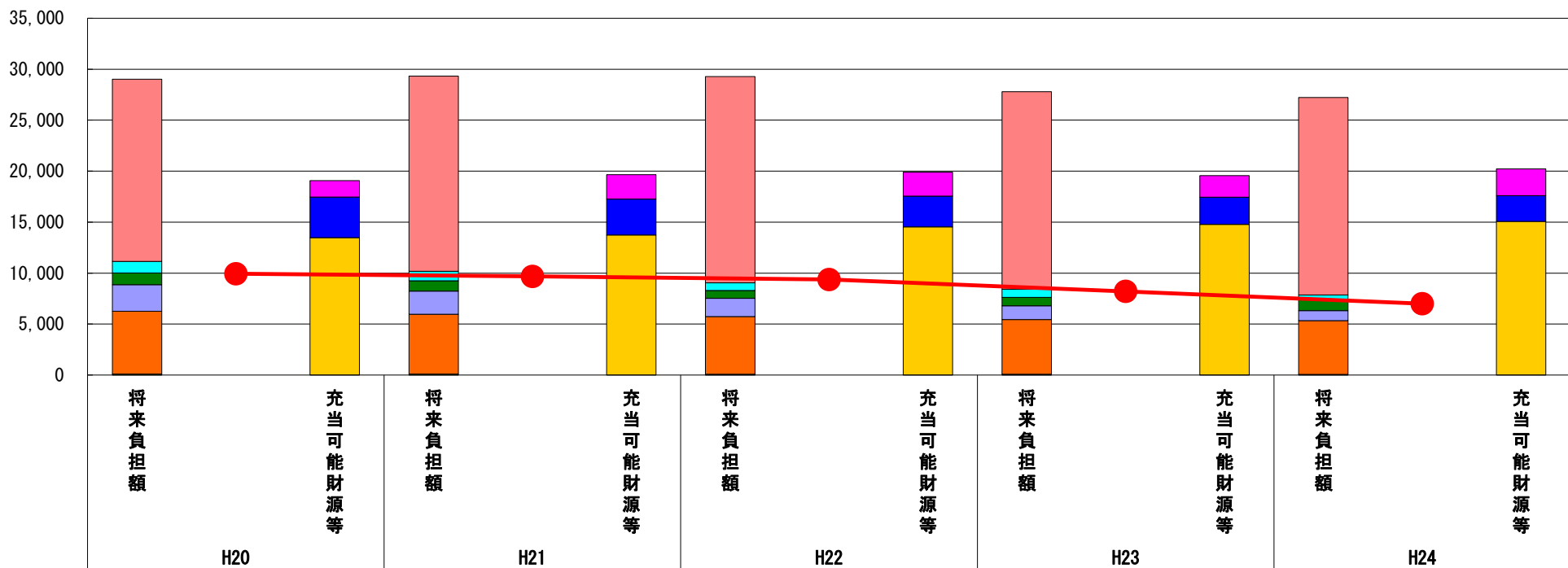
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都清瀬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,865	19,142	20,223	19,354	19,367
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,130	936	745	798	406
	公営企業債等繰入見込額		1,153	1,011	774	831	1,124
	組合等負担等見込額		2,593	2,261	1,796	1,358	984
	退職手当負担見込額		6,170	5,881	5,651	5,361	5,268
	設立法人等の負債額等負担見込額		96	92	83	79	75
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,616	2,379	2,357	2,118	2,617
	充当可能特定歳入		3,984	3,528	3,018	2,671	2,531
	基準財政需要額算入見込額		13,471	13,738	14,527	14,777	15,075
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,937	9,678	9,370	8,215	7,002

分析欄

平成24年度の将来負担額 (A) について、平成23年度決算と比較して557百万円減少している。これは、緑地用地の買戻し等による債務負担行為に基づく支出予定額の減や、一部事務組合の地方債残高の減による組合等負担等見込額の減が要因である。

充当財源額 (B) の増加については、基金残高の増加に加え、臨時財政対策債を発行していることにより、基準財政需要額算入見込額が増加していることが要因である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。